

国際連合気候変動枠組条約CDM理事会第102回理事会(EB#102)概要報告

2019年 4月 1日

経済産業研究所 戒能
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日時 2019年 3月25日(月)～ 3月28日(木)
場所 ドイツ ボン 国連ドイツ本部棟会議場
主要結果

1. 定足・構成

1-1. 出席理事構成

	正理事 Member	代理理事 Alternative
アジア ASIA	<u>Vatankhah S. (イラン)</u>	Tariq M. (パキスタン)
中南米 LACRB	<u>Thomas S.L.(グレナダ)</u>	Eduardo C. (ペルー)
アフリカ AFR	Mbaye E. D. (セネガル) <u>副議長</u>	<u>Tahiri R. (モロッコ)</u>
島嶼国 SIDS	Omar A. (ジャマイカ)	Amjad A.(モルジブ)
移行経済国 EIT	Diana H. (アルメニア)	Natalia K. (ウクライナ)
西欧 WEOG	Olivier K. (ベルギー)	Frank W. (ドイツ・EU)
(途上国)	Duan M. (中華人民共和国)	Miguez J. (ブラジル)
Non-An.-1	Benjamin K. (リベリア)	Moises A. (ドミニカ)
(先進国)	Piotr D. (ポーランド) <u>議長</u>	<u>Anna R. (ロシア)</u>
Annex-1	Lambert S.(ドイツ・EU)	戒能 一成 (日本)

※ 下線は新規・交替、斜体は欠席

2. 運営管理 (議題2.1～)

2-1. CDM理事会及びパネル-WG等議長・副議長人事

- 1) 背景 定例の年次人事。
- 2) 結果 下記のとおり決定。

議長 Piotr D. (ポーランド・EU-A1) 副議長 Mbaye E. D. (セネガル)
信認パネル議長 戒能一成 (日本-A1) 副議長 Amjad A. (モルジブ)
方法論パネル議長 Miguez J. (ブラジル) 副議長 Frank W. (ドイツ・EU-A1)
植林-WG議長 Diana H. (アルメニア-A1) 副議長 Moises A. (ドミニカ)
CCS-WG議長 Olivier K. (ベルギー-A1) 副議長 Eduardo C. (ペルー)

2-2. DOE(認証機関関係)

- 1) 背景 第二約束期間におけるCDM需要低迷を受けて、認証機関関係の規制緩和を継続。
- 2) 結果 ・「DOE業務品質監視制度」の適用停止を1年延長
・DOE業務状況報告の理事会報告化
・DOE業務状況報告の項目簡素化について信認パネルの提案を承認
- 3) 議論 認証事業への業務監査等の適正化については理事会の見解は一致。
他方で業務品質に著しい問題がある認証機関が散見されるようになっており、何らかの業務品質改善方策が必要との議論あり。

3. 個別案件 (議題3.1～) (※ 個別案件についての議論は全て守秘義務対象のため非公開)

3-1. DOE(認証機関)信認: Accreditation

2) 結果

再信認: E-0006 DTSUS, E-0021 AENOR, E-0024 ICONTEC, E-0052 CC

定期検査(RS): E-0054 R-Carbon, E-0056 KTR, E-0067 CCCI を了承。

業務監査(PA): E-0005 TUV-SUD, E-0016 ERM CVS, E-0039 KSA,

E-0051 KBS, E-0061 CTI を了承。

資格剥奪 ("Withdrawal"): 該当なし

資格停止 ("Suspension"): 該当なし

3-2. 登録 Registration (対象案件なし)

3-3. 発行 Issuance (対象案件なし)

4. 制度改正 (議題4.1～)

3-1. 事業基準改定: Standard / Procedure

3-1-1. 審査中案件へのCDM事業基準等(PS,VVS,PCP)の経過措置

- 1) 背景 2018年改訂版発効時に約20件の審査中案件が滞留したため経過措置を実施。
- 2) 結果 現時点で事業登録・発行審査中の事業については、2019年6月30日迄経過措置として改訂前(初期申請時)の旧基準の使用を認める。

3-1-2. 再生不能バイオマスの排出係数などの見直し

- 1) 背景 薪・炭などバイオマスのうち再生不能分については、砂漠化防止支援の観点から現在2つの小規模方法論が認められている。これらの方法論では燃焼により喪失したバイオマスに対して世界共通で家庭用化石燃料の加重平均による排出係数を用いているが過大との指摘あり、当該数値の妥当性などにつき再検討。
- 2) 結果 方法論パネル(MP)に対し以下の3点について検討を指示。
 - 地域別の家庭部門での化石燃料の使用実態を調査し改善案を検討すること
 - 上記実態に応じてCO₂以外のCH₄・N₂Oの排出についての反映を検討すること
 - バイオマスを用いたストーブの効率について国際標準等の反映を検討すること

3-2. 方法論 Methodology

3-2-1. 大規模方法論改訂 Large-Scale Methodology

- 2) 結果 以下3件の方法論改定を承認・改定案を採択。
 - AM0086 低CO₂排出浄水供給システム (AMS-IIIIVとの整合化・WHO基準導入)
 - TOOL06 メタン焼却による排出算定ツール (TOOL08との整合化他)
 - TOOL30 再生不能バイオマス比率算定ツール (データ出典・要件など明確化)

3-2-2. 小規模方法論改訂 Small-Scale Methodology

- 2) 結果 以下1件の新規方法論を却下、2件の方法論改定を承認・改定案を採択。
 - (新規) AMS-IIIIX ネット配車によるタクシー空走低減 (事業内容が不明, 却下)
 - (改訂) AMS-IIIIV 低CO₂排出浄水供給 (AM0086と同じ内容の改訂、承認)

AMS-II T 送電系統力率改善による省エネ・排出低減（モデル推計手法の追加、変圧器の銅損低減の事業対象追加）

5. 政策論（次第4.3）（今回該当議案なし）

次回理事会 2019年 6月11日～ 6月14日 ドイツ・ボンにて開催予定
次々回理事会 2019年 9月 9日～ 9月12日 ドイツ・ボンにて開催予定